

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,783	6,250	11,609
経常利益	(百万円)	352	701	464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	184	377	460
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	231	408	543
純資産額	(百万円)	4,889	5,565	5,199
総資産額	(百万円)	16,835	16,944	17,407
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.29	18.96	23.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.8	29.4	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	694	734	1,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372	472	864
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	297	367	608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,423	1,323	1,428

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.09	10.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善等により、個人消費が部分的に改善し、インバウンド需要も順調であることから、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸業において、運輸安全マネジメントの実践による「輸送の安全確保」とお客様目線に沿った「高品質なサービスの提供」を最優先課題とする積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。京都地区では、海外からのお客様が増えていることなどから観光需要が堅調に推移し、鉄道・バスの運輸収入や嵐山駅はんなり・ほっこりスクエアの賃貸収入等が増収となりました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅開業の波及効果により観光のお客様が増加したことから路線・貸切バス、さらにはタクシー収入が好調に推移しました。一方、費用面では、原油価格が低水準で推移したため、バス・タクシーの燃料費やホテル等の光熱費が減少するなど、費用も大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結の営業収益は6,250百万円（前年同期比466百万円、8.1%増）、営業利益は722百万円（前年同期比352百万円、95.6%増）、経常利益は701百万円（前年同期比349百万円、99.1%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（前年同期比192百万円、104.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月1日に運賃を一部改定したことに加え、海外からの観光のお客様のご利用が堅調に推移し、運輸収入は増収となりました。一方、沿線地域の皆様や、社寺、学校、自治体、企業等の関係諸団体との連携を通じ、沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取り組みにつきましては、沿線広報誌のポスティング、小学生への安全教育の企画、沿線の緑化活動および企業との連携事業の推進など、平成27年度から具体的な活動をスタートさせました。さらに、当社西院（さい）駅と阪急電鉄西院（さいいん）駅とのバリアフリー化・結節工事は、平成29年春の開業に向け、旧西院ビルの撤去が完了、新施設の建設に着手するなど、計画通り進捗しております。また、北野線 帷子ノ辻・常盤間の新駅設置工事につきましても、平成28年春の開業に向け監督官庁との協議や利用促進に向けた施策立案に取り組んでおります。叡山ケーブル・ロープウェイでは、夏休み期間を中心に天候に恵まれ、多くのお客様にご利用いただきました。また、同ケーブルと叡山電車では、それぞれが平成27年12月で開業90周年を迎えることから、両社共催イベントを実施するとともに、平成26年4月に整備しましたケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」の活用など、通期に亘るイベントを企画し、八瀬・比叡山地区の魅力のさらなる発信に努めています。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、観光のお客様のご利用が増加しており、さらなる利用促進のため、ダイヤの見直しや地元との連携強化を通じ、大原方面などへの誘致拡大を図りました。なお、同社では、平成27年11月1日より、路線バスのさらなる利便性向上と利用促進に向けた「全国相互利用サービス対応ICカード」の利用サービスがスタートしました。京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅開業効果等により、福井県への観光のお客様が増加したことで、貸切バスに加え、東尋坊や永平寺等を経由する観光路線が好調に推移しました。なお、バスを身近な乗り物としてご乗車いただくための「アクションプラン」として、挨拶運動や清掃活動はもとより、お客様から直接ご意見やご要望をお伺いする訪問活動などを新たに実践し、これからのバス路線の活性化や利用促進に繋げるための取り組みを進めました。

なお、京都バス(株)と京福バス(株)の両社では、平成27年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による三つ星の認定を獲得しており、ご利用のお客様にとって「安全で、安心できる」バス会社として、日々努力をしております。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,040百万円（前年同期比210百万円、5.5%増）となり、営業利益は308百万円（前年同期比253百万円、460.9%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	511	0.3	
輸送人員	定期	千人	858	14.2
	定期外	"	3,229	12.9
	計	"	4,087	5.9
旅客運輸収入	定期	百万円	75	18.9
	定期外	"	596	13.8
	計	"	672	8.8
運輸雑収	"	42	14.5	
運輸収入合計	"	714	9.2	
乗車効率	%	34.6	11.2	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	714	9.2
バス事業	2,669	4.0
タクシー事業	707	6.4
消去	51	-
計	4,040	5.5

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、新たに販売を開始した福井市内の「古市（ふるいち）二丁目」分譲土地の積極的な販売活動を進め、当第2四半期連結累計期間において全7区画のうち5区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、海外からのお客様のご利用が増加し、店舗売上が順調に伸びるなか、海外からのお客様向けのイベントや「リニューアル2周年感謝祭」を開催しました。これからも、お客様をお迎えする駅としての機能の向上と地域と連携したイベントの開催など、施設全体の活性化に取り組む予定です。福井地区におきましては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、旧越前線車庫跡地の有効活用に向けた諸施策の検討を進めています。

「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、会場では17年ぶりのビックレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月に開催され、当初の予想を上回るお客様のご来場があり、好成績を収めることができました。また、これを機に、これまで以上の多くの他ボートレース場の舟券が購入できる「外向発売所」を増築、「ディアボート三国」として装いも新たに開業し、お客様から好評をいただきました。さらには、初めてボートレースを観戦される方などに、さらに興味を持っていただける施設として、初心者用特別観覧席「ROKU（ロク）」を新設し、新たなボートレースファンの獲得と快適に観戦していただくための環境作りに取り組みしました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,378百万円（前年同期比268百万円、24.2%増）となり、営業利益は267百万円（前年同期比59百万円、28.9%増）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,772	29.0
不動産分譲事業	39	533.0
消 去	433	-
計	1,378	24.2

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓」、「八幡家」の各店舗において、お客様の趣向に応じた営業活動に引き続き取り組みました。また、平成27年3月にオープンした「菟福庵（きぶくあん）金閣寺みち店」では、京都らしいメニューを提供することで、国内外からの観光のお客様に好評を博しました。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」や「RANDENバル」では、取扱商品の見直しや店舗レイアウトの変更を実施するほか、人気ゲームアニメとのコラボカフェメニューの提供などにより、多くのお客様に利用いただきました。

越前松島水族館では、北陸新幹線金沢駅開業により、近郊のお客様のレジャーの分散化が進むなか、夏休み期間中には恒例のナイター営業をはじめ、人気イベント・展示を実施するなど、ご家族連れのお客様に向けた利用促進策を実施しました。また、福井市などの教育担当部署と連携を図り、学校や教育施設への積極的な営業活動を行いました。三国観光ホテルでは、北陸新幹線金沢駅開業により、関東方面からの利用が増加するなか、さらなる観光のお客様誘致のための営業活動を実施するとともに、「ハワイアンナイトショー」などのイベントを定期的に開催し、近隣のお客様の利用拡大に向けた取り組みに努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、平成27年2月に「京都ぎをん八咫（やた）博多店」他の事業が終了したことから、1,065百万円（前年同期比86百万円、7.5%減）となりましたが、営業利益は145百万円（前年同期比34百万円、31.5%増）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	640	2.8
飲食業	86	36.3
物販業	242	20.8
広告代理店業	52	8.5
その他	88	3.6
消去	44	-
計	1,065	7.5

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは未払金や未払消費税等の支払いによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより734百万円の収入(前年同四半期に比べ40百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより472百万円の支出(前年同四半期に比べ99百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより367百万円の支出(前年同四半期に比べ70百万円の支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,323百万円(前連結会計年度末に比べ105百万円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	933	4.66
関東財務局	さいたま市中央区新都心1番地1	686	3.43
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
株式会社異商店	寝屋川市東香里園町21-21	330	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	214	1.07
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	109	0.54
計	-	11,679	58.39

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,727,000	19,727	-
単元未満株式	普通株式 169,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,727	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が426株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	104,000	-	104,000	0.52
計		104,000	-	104,000	0.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役		常務取締役	鉄道部長	水田 潤二	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,369
受取手形及び売掛金	1,204	972
販売土地及び建物	49	41
商品及び製品	13	8
仕掛品	10	3
原材料及び貯蔵品	50	58
前払費用	33	37
繰延税金資産	117	109
その他	46	57
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	2,986	2,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,319
機械装置及び運搬具(純額)	968	872
土地	3,375	3,433
リース資産(純額)	653	597
建設仮勘定	34	50
その他(純額)	329	376
有形固定資産合計	13,718	13,650
無形固定資産		
その他	88	78
無形固定資産合計	88	78
投資その他の資産		
投資有価証券	285	263
その他	319	294
投資その他の資産合計	605	557
固定資産合計	14,412	14,287
繰延資産		
社債発行費	8	6
繰延資産合計	8	6
資産合計	17,407	16,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	52
短期借入金	3,446	3,440
1年内償還予定の社債	251	276
リース債務	192	174
未払金	1,142	746
未払法人税等	125	191
未払消費税等	259	125
賞与引当金	234	248
その他	469	459
流動負債合計	6,183	5,715
固定負債		
社債	403	252
長期借入金	3,636	3,586
リース債務	486	444
長期未払金	196	218
繰延税金負債	523	521
役員退職慰労引当金	177	54
退職給付に係る負債	282	279
その他	318	305
固定負債合計	6,025	5,663
負債合計	12,208	11,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	279
利益剰余金	3,327	3,664
自己株式	15	15
株主資本合計	4,582	4,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	57
その他の包括利益累計額合計	69	57
非支配株主持分	547	579
純資産合計	5,199	5,565
負債純資産合計	17,407	16,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	5,783	6,250
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,535	2,546
販売費及び一般管理費	1,263	1,261
営業費合計	5,414	5,527
営業利益	369	722
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	4	-
雑収入	13	10
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	34	31
社債発行費償却	2	2
雑支出	1	1
営業外費用合計	38	35
経常利益	352	701
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	7	47
移転補償金	-	20
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	7	73
税金等調整前四半期純利益	345	631
法人税、住民税及び事業税	128	199
法人税等調整額	10	11
法人税等合計	139	211
四半期純利益	205	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	205	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	11
退職給付に係る調整額	20	-
その他の包括利益合計	25	11
四半期包括利益	231	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	365
非支配株主に係る四半期包括利益	24	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345	631
減価償却費	511	505
負ののれん償却額	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	3
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	34	31
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	7	47
売上債権の増減額(は増加)	64	162
たな卸資産の増減額(は増加)	3	11
前払費用の増減額(は増加)	9	3
仕入債務の増減額(は減少)	2	9
未払金の増減額(は減少)	143	249
未払費用の増減額(は減少)	43	15
未払消費税等の増減額(は減少)	95	133
その他	7	4
小計	853	897
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	33	31
法人税等の支払額	129	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	694	734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	9
定期預金の払戻による収入	7	6
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	434	514
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	-	7
固定資産のための補助金収入	74	70
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	472

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	100
長期借入れによる収入	790	730
長期借入金の返済による支出	683	685
社債の償還による支出	165	125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	99
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	28	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24	105
現金及び現金同等物の期首残高	1,399	1,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423	1,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	45百万円	44百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	247百万円	248百万円
退職給付費用	71	50
役員退職慰労引当金繰入額	17	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,171百万円	1,369百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	300	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	48	46
現金及び現金同等物	1,423	1,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,818	978	986	5,783	-	5,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	131	165	308	(308)	-
計	3,830	1,109	1,151	6,091	(308)	5,783
セグメント利益	54	207	110	372	(3)	369

(注)1 セグメント利益の調整額 3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,028	1,275	946	6,250	-	6,250
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	103	119	233	(233)	-
計	4,040	1,378	1,065	6,483	(233)	6,250
セグメント利益	308	267	145	720	1	722

(注)1 セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	184	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	184	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,898	19,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。